

最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは所得情勢の改善を通じて、持ち直し基調が続くと見込まれる。

(注) 基調判断は2024.11.21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(9~10月実績が中心)。

●個人消費は減速傾向にある

9月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+1.4%)は増加が続く一方、コンビニエンスストア(同▲1.1%)の販売額は3ヵ月連続で減少した。新車販売台数(軽含む乗用車、同▲4.7%)は、2ヵ月連続で減少した。需要側の統計では、家計の消費支出額(9月の家計調査を基に算定)が同▲0.5%と減少した。総じてみると、個人消費は減速傾向にある。

●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(10月:13.4万人)は前年比+32.0%と持ち直している。また、来道者数(9月:132.5万人、国内交通機関経由)は同+4.3%と、2ヵ月連続で前年を上回った。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(9月:2,340戸)は前年比+2.2%と2ヵ月ぶりに増加した。主要な利用関係別にみると、貸家(同▲0.6%)、分譲住宅(同▲1.1%)は減少したものの、持家(同+12.0%)が増加し全体を押し上げた。なお、持家の増加は、前年の反動による一過性要因とみられる。分譲住宅の内訳では、マンション(同▲3.6%)は前年割れとなり、戸建て(同0.0%)は横ばいで推移した。

日銀札幌支店が10月1日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、24年度の全産業は前年比+19.9%、製造業は同+30.6%、非製造業は同+14.0%と、いずれも高めの計画となっている。

公共工事出来高(9月:2,233.2億円)は前年比+13.9%と8ヵ月連続で増加した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(10月:366.5億円)は同▲5.8%と2ヵ月連続で減少した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(9月)は前月比+0.8%と4ヵ月ぶりに上昇した。主要施設の定期保全工事が続き、化学・石油石炭(同▲18.2%)が低下した一方、生産設備の修理が完了した窯業・土石製品(同+9.6%)などが上昇した。

●輸出は持ち直しつつある

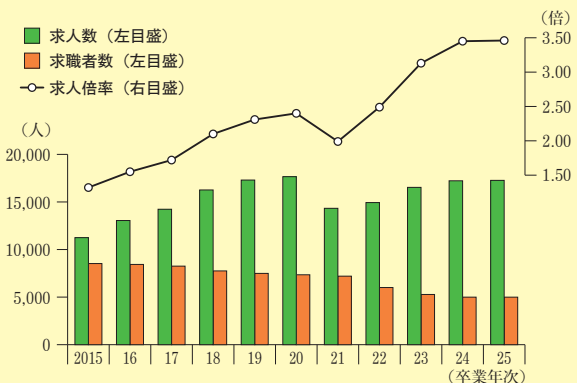
通関輸出額(10月:449.0億円、速報値)は、前年比+30.6%と5ヵ月連続で増加した。「魚介類及び同調整品」(同2.1倍)や「自動車の部分品」(同+6.1%)などが増加し、全体を押し上げた。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

9月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.97倍(前年差▲0.04ポイント)となった。一方、9月末における来春の新規高等学校卒業生の求人倍率は3.46倍(同+0.01ポイント)と高水準で推移している。総じてみると、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

高校新卒者の求人倍率の推移

来春の高校新卒者の求人倍率(道内)は3.46倍と、前年に続き高水準で推移している。求職者数は、少子化や大学進学率の上昇などを受けて、減少基調となっている一方、求人数は、企業の人手不足を背景に、高水準で推移している。今後も生産年齢人口の減少などを受けて、高校新卒者の雇用情勢は売り手市場が続くと見込まれる。



(注) 各卒業年次における数値は、当該年次の前年9月末時点での数値。(出所) 北海道労働局「新規高等学校卒業生の職業紹介状況」

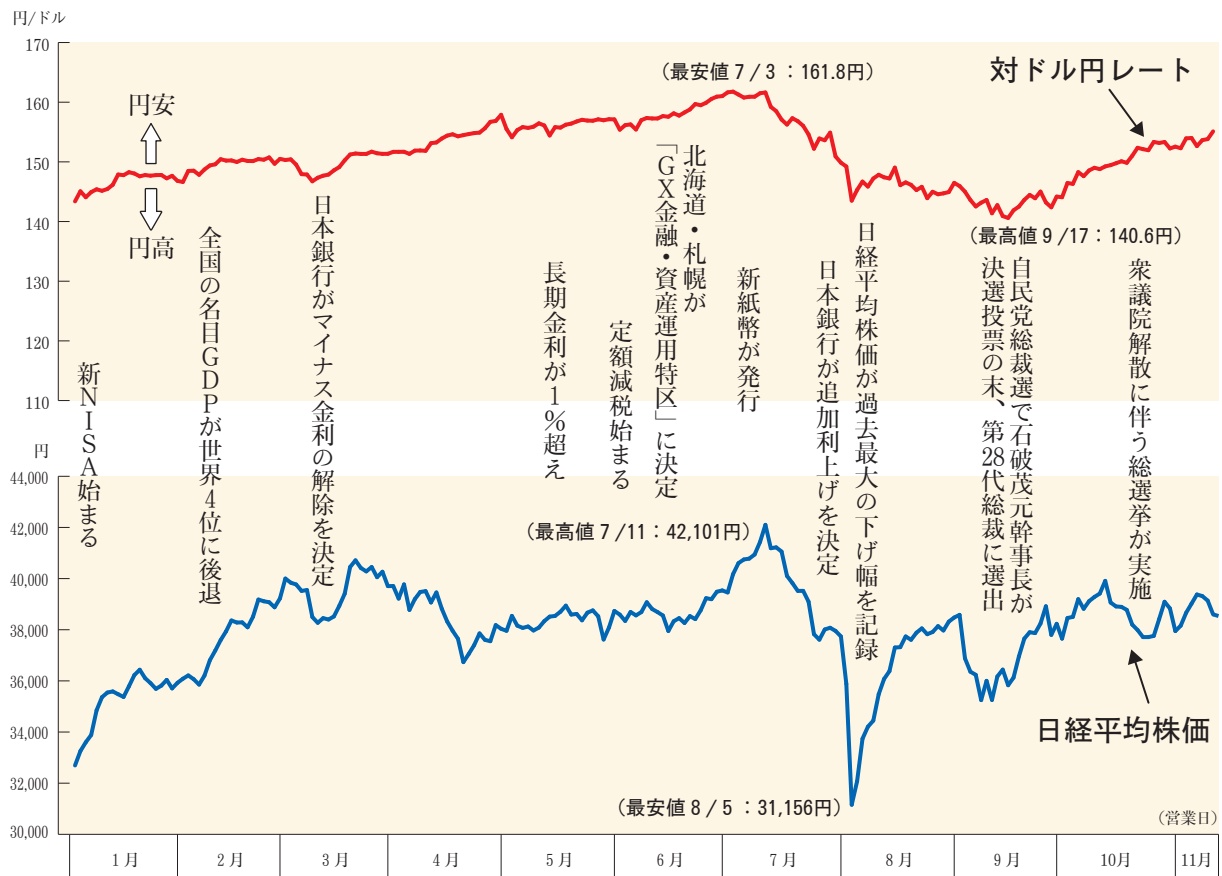
2024年の北海道経済を振り返る

2024年の経済動向を振り返ると、わが国景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。為替市場では、振れを伴いつつもドル高・円安基調で推移しました。他方、株式市場では、年初に新NISAが始まったことなどを追い風に前半は上昇基調で推移しました。しかし、8月5日には米国の景気減速懸念が高まったことを受けて、日経平均株価は31,156円（前営業日比下落幅：終値ベースで▲4,451円）と、ブラックマンデー（1987年10月19日、同：▲3,836円）を超える下落幅を記録しました。翌週には37,000円台まで急回復したものの、その後は一進一退の動きとなりました。

道内に目を転じると、物価高の影響が年間を通じて経済全体の下押し圧力となりました。また、秋口には「令和の米騒動」とも称される米不足に陥りました。そうした中、Rapidus株式会社の建設工事が予定通りに進捗しているほか、「GX金融・資産運用特区」として北海道・札幌が選定されるなど、道内経済は新産業の創出に向けたうねりの中にあります。またスポーツ面では、パリオリンピック・パラリンピックでの道産子選手の活躍、北海道日本ハムファイターズが6年ぶりのクライマックスシリーズ進出など、明るい話題も多い一年となりました。

(2024. 11. 25. 小野 公嗣)

① ドル・円レートと日経平均株価の推移（2024年）



(注) 為替レートは17時時点のスポット価格。株価は終値。
 (出所) 日本銀行、日本経済新聞社の資料を基に道銀地域総合研究所作成

② 道内関連の主な出来事（2024年）

月	日	内 容
1	2	羽田空港で新千歳発の日本航空機が海上保安庁の航空機と衝突し炎上
	16	東急ホテルズ&リゾーツが「札幌ストリームホテル」をココノススキノ上層階に開業
	17	別海町出身の河崎秋子さんが「ともぐい」（新潮社）で直木賞を受賞 北大と東北大が半導体関連分野の人材育成や専門教育のために連携協定を締結
	31	新潟市の航空会社「トキエア」が丘珠―新潟間で新規就航
2	4	「2024 さっぽろ雪まつり（第74回）」が4年ぶりに3会場で全面開催
	15	JR札幌駅南口に整備する再開発ビルの開業が最長2年延期され2030年度に
	20	苫小牧西港周辺で再エネを活用した「グリーン水素」の供給網構築に向けた検討開始
	26	ほくほく札幌ビル竣工
29	本年1月末時点の道内人口は508万8470人と、福岡県（509万1167人）と逆転し都道府県別で9位に	
3	16	JR北海道のダイヤ改正で、主要4特急が全席指定になるほか、快速エアポートが増便
	31	北海道電力伊達火力発電所2号機が23年11月の1号機に次いで休止 JR根室線の富良野―新得間が廃線
4	1	札幌市青少年科学館がリニューアルオープン 2024年問題始まる（ドライバー職、建設業従事者、医師らの残業時間規制の猶予期間が終了） 札幌厚別公園競技場の大規模改修が始まる（再オープンは26年4月の予定）
	3	西友が北海道から撤退し、イオン北海道に事業を譲渡すると発表
	25	北電など6社が苫小牧港周辺を拠点としたアンモニア供給網の構築に向け共同で検討を開始
	29	北海道新幹線がGW期間中の一部ダイヤにて、青函トンネル内の最高速度を260km/hに引き上げ走行 道産カラマツなどを活用した高層商業ビルが札幌市内中心部で開業
5	7	根室市役所新庁舎が供用開始
	8	鉄道・運輸機構は2030年度末の北海道新幹線の札幌延伸開業が困難であると国土交通省に伝達
	17	十勝港・釧路港と首都圏の京浜港を結ぶコンテナ船が定期運航を開始。十勝港の定期便は18年ぶり
	30	ロシア200海里水域内における日本漁船のサケマス引き網漁に関する政府間交渉を3年ぶりに開始
31	札幌のセンチュリーロイヤルホテルが閉館。51年の歴史に幕	
6	2	大韓航空「新千歳―ソウル線」が就航35周年
	4	北海道・札幌が脱炭素社会の実現に向けて「GX金融・資産運用特区」として選定
	5	第33回YOSAKOIソーラン祭りが開幕（～9日） 10年前に閉館した苫小牧駅前プラザエガオについて地権者と再開発で合意
	22	札幌交通圏で「ライドシェア」が始まる
	25	国内35ヵ所目となる「日高山脈襟裳十勝国立公園」が誕生
30	道新ホールが閉館。61年の歴史に幕	
7	1	製材大手のサイプレス・スナダヤが日本製紙釧路工場跡地に工場を建設すると表明
	6	星野リゾートのホテル「OMO 5 函館」が開業
	7	白老町町政施行70周年を記念し「第16回 全国温泉サミット in 虎杖浜温泉」が開催（～9日）
19	札幌ドームの愛称が「大和ハウス プレミストドーム」に	
8	4	日本ハムファイターズの宮西尚生選手がプロ野球史上初となる通算400ホームランを達成
	20	道銀ビル跡地（札幌大通地区）の再開発で、上層階にパークハイアットが開業することが明らかに
31	大雨によりJR石勝線が運休（9月4日運転再開）	
9	20	元日本ハムで大リーグ・ドジャースの大谷翔平選手がメジャー初となる50本塁打50盗塁を達成
	26	日本ハムファイターズが6年ぶりにクライマックスシリーズ進出を決定
10	—	鶴川漁協などはシシャモ漁を2年連続で見合わせ
	31	道内のさんま水揚げが好調。10月末時点で、20,725トンと昨年の2.2倍の水準
11	23	食品スーパー「ロピア屯田店」が道内第1号店としてオープン
12	22	道東道 阿寒―釧路西が開通
—	—	路線バスの減便や休止・廃止が相次ぐ

（注） 11月25日時点。

（出所） 新聞報道等をもとに道銀地域総合研究所作成

③ データでみる道内での特徴的な出来事（2024年）

<p>図表1 米(5kg)の価格の推移</p> <p>(注) 品目の【うるち米(単一原料米、「コシヒカリ」以外)】を米として掲載。 (出所) 総務省「小売物価統計調査(動向編)」</p>	<p>【コメント】</p> <p>札幌市における米の小売価格を確認すると、直近10月には3,771円/5kgと夏場に比べ約1.6倍に急騰しました。24年春先までは、2千円強で推移していましたが、夏場以降の「令和の米騒動」における需給バランス悪化が、このような結果を招いたと考えられます。</p>
<p>図表2 道内の賃金指数</p> <p>(注1) 直近は24年8月。 (注2) トレンドはHPフィルターにて算出。 (注3) 賃金指数[現金給与総額]のうち、規模5人以上の事業所の調査産業計。 (出所) 北海道「毎月勤労統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成</p>	<p>【コメント】</p> <p>道内の賃金指数の推移を確認すると、名目賃金指数は官民一体となった賃上げの呼びかけもあり、上昇トレンドにあります。一方、物価の影響を除いた実質賃金指数は振れを伴いつつも、下落トレンドにあります。個人消費が回復するために、継続的な賃上げが求められます。</p>
<p>図表3 高速道路(道央自動車道)の交通量</p> <p>(注) 2017年平均=100 (出所) NEXCO東日本の資料を基に道銀地域総合研究所作成</p>	<p>【コメント】</p> <p>高速道路(道央自動車道)の交通量は、コロナ禍以降持ち直し基調で推移しています。2017年平均を100として水準をみると、24年以降は概ね100を上回っていることがわかります。観光客の増加や、物流の活性化などが背景にあるとみられます。</p>
<p>図表4 貸家の着工戸数</p> <p>(注) 国土交通省「建築着工統計」</p>	<p>【コメント】</p> <p>千歳市における貸家(賃貸アパート・マンションなど)の着工戸数を確認すると、Rapidus株式会社が北海道進出を表明した2023年以降、急増していることがわかります。同社や関連産業の従業員が居住することを見据えて、投資活動が活発化していると考えられます。</p>

(注) 各コメントは、内閣府「景気ウォッチャー調査(北海道分)」の景気判断理由(現状)から引用。

無電柱化工事のリーディングカンパニー

～株式会社長栄通建（札幌市）～

道路空間から電柱をなくす「無電柱化」の動きが加速しつつある中、その工事には専門技術やノウハウ、関係機関との優れた調整力等が求められます。今回は、無電柱化関連工事における道内リーディングカンパニーとして積極的に最新技術を取り入れ、かつ、活躍の場を道外にも広げる株式会社長栄通建（以下、当社）を紹介します。

【経営のポイント】

- 事業領域を絞った専門性の高さで差別化
- 啓発活動を通じて業界全体の底上げに貢献
- 先行きの市場動向に先手の対応
- 事業を通じて持続可能な社会インフラを支える
- 「ヒト」「チームワーク」を最重要視

国が「無電柱化」を積極推進

電線や通信ケーブル等はそれらを需要者に繋げるための電柱とともに、社会生活や事業活動に不可欠な社会インフラの一つです。そうした中、国は2016年に「無電柱化の推進に関する法律」を制定。これに沿って「無電柱化推進計画」を策定（2018年、2021年）し、無電柱化事業の加速を図っています。

「無電柱化」とは、電線類を地中に敷設するなどして道路から電柱をなくすこと。これまで国内では整備・維持コストが高くつくことや、関係機関の調整が複雑であることから、無電柱化率は低位のまま推移してきました（東京都：約5%、北海道：1%台など）。無電柱化は、景観の向上に加え、道路の防災性向上、安全な通行空間の確保といった効果が期待されており、特に台風・地震など自然災害が激甚化している近年は、防災性向上（電柱倒壊被害の縮小、避難・救助通路の確保など）へのニーズが拡大しています（写真1）。

道内のリーディングカンパニー

当社はもともと、通信関連の管路工事（ケーブルを通す管の敷設等）を主業とする企業の流れを汲み、無電柱化事業には40年以上前から参入。2003年に現在の法人形態になって以降当該事業を本格化し、現在では全体売上の約7割を無電柱化工事が占めています（そのうち、電線共同溝工事が約7割。写真2）。

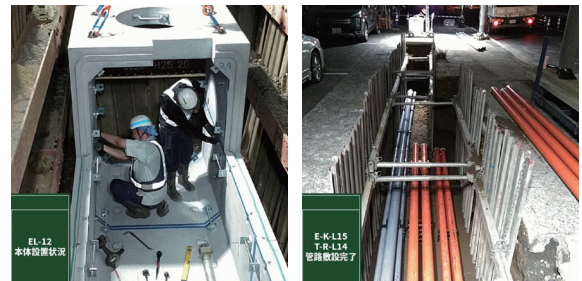
同業者では電力・通信事業者の系列に属するケースが多い中、当社はこれまで独立路線

写真1 無電柱化による通りの変化（ビフォー・アフター）
〈苫小牧市栄町・国道36号〉



（写真提供：国土交通省北海道開発局。写真2・3も同じ）

写真2 「電線共同溝工事」の様子



を堅持。また、当社のように無電柱化工事にはほぼ特化した事業者は全国的にみても数少ない存在であり道内においては、“無電柱化工事のリーディングカンパニー”としての地位を築いています。工事施工面では、豊富な実績とノウハウの蓄積、高い専門性、基本的に外注に依存することなく直営方式。また、関係機関間の調整では、堅実な調整能力を発揮しており、これらが、発注機関からの厚い信頼、高い評価につながっているのです。無電柱化工事は、“道路面の掘削→管路等の敷設→埋め戻し”が主な流れ。全体工期の短縮に有効な掘削作業効率化に向け、当社は国内でいち早く、「トレンチャー」に注目しました。

「トレンチャー」を国内で初めて導入

「トレンチャー」とは掘削機械を指し、海外では特に、通信ケーブルやガス・水道管の敷設、トンネル掘削などによく使われており、国内では農業用暗渠工事等向けに普及しています。特長は、一定の幅と深さで連続的に高速掘削が可能で、1時間当たりの掘削距離は、一般的に使用されている「バックホー（ユンボ）」が約15mであるのに対し、トレンチャーは約60～90mと4～6倍に。掘削土砂は機械後方に自動搬送され、掘削面（壁・床）の仕上がりも綺麗です（写真3）。しかし、国内の無電柱化工事ではこれまで、導入ニーズが殆んどなく、注目されてきませんでした。

そうした中、当社は、国土交通省・無電柱化推進技術検討会内のWGにおいて2018年から、民間技術開発サブWGの委員として活動中。掘削作業を大幅に効率化できるトレンチャーは特に、北海道に多い郊外部の施工環境（道路延長が長い、敷設する管路数が少ない）では最適なツールになる、と着目したのです。その後、国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所と共に、無電柱化促進ツールとして技術研究を開始。2021年に同研究所が実施した、道南・七飯町（国道5号、電線共同溝工事）での低コスト手法の試行・検証では、トレンチャー使用による施工を当社が担当するなど、新工法による施工ノウハウの蓄積を図っています。2023年3月にはトレンチャー（米国製）を国内で初めて導入（自社保有）し、実需に対する施工態勢を国内の先駆けとして整えました。

組織面ではチームワークを最重要視

組織経営面では、社員一人一人が生き生きと活躍できる会社を標榜。「従業員の幸福感・健康」「お取引先からみた安心感・評価」「地域への貢献度」などの向上に向けて多様な取り組みを実践している点が大きな特徴です。例えば、「健康経営優良法人」（日本健康会議）、「札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業」（札幌市）、「札幌エコメンバー」（同）など認定・認証の取得。また、技能資格等取得に向けた補助、禁煙成功手当、社内に本格トレーニングジム機能を設備、加盟するNPO法人を通じた無電柱化に関する啓発活動実施（出前授業・講演等）等々。加えて、女性活躍の場を広げるべく、建機オペレーターへの採用、子

写真3 「トレンチャー」を使った掘削作業の様子



※後方機械は掘削で一般的に使用されている「バックホー（ユンボ）」

育て支援制度の充実、トイレなど社内の設備環境整備等にも積極的に取り組んでいます。遠隔地の現場にチームで長期間出張するケースも多いことから、「ヒト・チームワークを最重要視している」と村山社長。多様な取り組みが、一人一人の満足感・会社全体の一体感双方を高めることにつながっているのです。

トレンチャー施工ニーズの拡大を見据える

国による政策の推進や、今後拡大が見込まれる再生可能エネルギー関連の送電網整備等を受け、電線・通信ケーブルや道路の管理者、自治体などでは今後、無電柱化への取り組みがさらに活発化しそうです。当社では既に、道外複数の電力関連事業者からの受注案件を確保しており、来春をめぐりに東京への営業拠点開設を計画。トレンチャーの追加導入も検討中です。また、トレンチャーとその施工技術の活用等を「アーストレック」と総称し、商標登録を出願中。村山社長は『「アーストレック」を国内に広く浸透させ、2年後には売上高を10億円の大台に載せたい』と見据えています。

トレンチャー施工の先駆者としての役割を担い、無電柱化工事を通じて持続的な社会インフラの整備・維持に貢献する当社。今後のさらなる飛躍が期待されます。

（黒龍 隆司）

【会社概要】

本 社	札幌市西区八軒10条西12丁目2-58 TEL:011-613-7611 FAX:011-613-7614
設 立	2003年5月
資 本 金	3,000万円
代 表 者	村山一十四
売 上 高	8億7,200万円（2024年3月期）
従 業 員 数	38人（2024年9月末現在）
事 業 内 容	電気通信設備工事の設計・施工・管理 （無電柱化工事、情報ボックス設置工事、 風力・太陽光発電の電線管路敷設工事、等）
U R L	https://www.chouei-t.com

2025年の道内主要イベント予定

2025年のスケジュールをみると、4月にラピダス社の新設工場では、試作ラインの稼働が予定されており、いよいよ次世代半導体生産に向けての火ぶたが切って落とされます。5月には全国菓子大博覧会が旭川市で開催され、20万人の来場者数が見込まれています（北海道開催は57年ぶり）。その他にも、北海道庁赤れんが庁舎のリニューアル、複数都市における再開発整備等が予定されています。成長期待産業の胎動、大型イベントの開催、都市における新たな賑わい創出等を通じて、道内経済の活性化が一層期待されます。
(2024.11.25. 伊藤 慎時)

月	日	予定イベント
1	12/30～4	北海道新幹線が青函トンネル内において時速260キロにて営業運転
	16	セブパシフィック航空（フィリピン）が新千歳－マニラ便を就航（週3往復）
	20	第47代米国大統領にドナルド・トランプ氏が就任
	21	LNG燃料フェリー「さんふらわあ かむい」が苫小牧－大洗便に就航
2	4～11	2025さっぽろ雪まつり開催
3	末	旧北海道四季劇場が閉館
	－	北広島駅西口で複合商業施設「トナリエ北広島」が開業
4	1	エスコンフィールドでの2025パリーグ初戦が開催（日本ハム対ソフトバンク戦）
	1	北海道科学大学が情報科学部を開設
	1	JR北海道が運賃を値上げ（平均改定率7.6%）
	13	EXPO2025大阪・関西万博が開幕（～10/13）
	－	「道の駅ふるびら たらこミュージアム」が開業
	－	通販大手のベルーナが、札幌市中心部で最多客室数（605室）となるホテルを開業 ラピダス社が千歳工場にて試作ラインを稼働
5	30	第28回全国菓子大博覧会・北海道（あさひかわ菓子博2025）が開催（～6/15）
	－	さくらインターネットが石狩市のデータセンター増設分を運用開始
	～6月上旬	「北海道豊かな海づくり大会」が初開催（小樽市） 国内最大級の製材工場が釧路市で着工
6	－	複合商業施設「ライラックスエア」が開業（札幌・中島公園）
7	12	ウボボイ開業から5周年
	17	知床が世界自然遺産登録から20周年を迎える
	25	北海道庁赤れんが庁舎がリニューアルオープン
8	月上旬	全国高等学校選抜アイスホッケー大会が苫小牧で開催
夏	－	藤丸（帯広市）が仮設店舗で営業開始
9	23	エスコンフィールドでの2025パリーグ最終戦が開催（日本ハム対楽天戦）
10	1	ふるさと納税ポイントが終了
	13	EXPO2025大阪・関西万博が閉幕
	－	Windows10サポート終了
	－	外資系高級ホテル「インターコンチネンタル札幌」が開業
11	15～26	東京2025デフリンピックが日本で初開催（国際ろう者スポーツ委員会ICSD主催）
12	－	北見市で20年ぶりに分譲マンション「デュオヒルズ北見」が竣工
年内	－	函館朝市の開設から80周年
2025年度内	－	大樹町でロケット発射場「LC－1」が完成

(注) 太字は北海道内のイベント。

(出所) 各種報道資料等を基に、道銀地域総合研究所作成

調査ニュース (2024・12) NO.473

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 伊藤)

〒060-0061 札幌市中央区南1条西4丁目16番地2 道銀ビル別館

TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉